

米利上げ見送り

FRB「安全策」不透明感広がる

【ワシントン清水憲司】米連邦準備制度理事会（FRB）は17日、事実上のゼロ金利政策の維持を決め、利上げを見送った。イエレン議長は米経済の回復に自信を示し、引き続き「年内利上げ」のタイミングを探る考えだが、年内2回を残すだけの連邦公開市場委員会（FOMC）で、中国など新興国経済の減速が米経済に及ぼす影響を見極められるか疑問も残る。利上げ時期をめぐる不透明感が市場の重しになる展開が続いてきた。

減速懸念が強まる新興国経済からの資金流出を懸念して国際通貨基金（IMF）や世界銀行も慎重な判断を求めている。

ただ、FRBは「景気回復は十分進み、消費も十分しっかりしている」（イエレン氏）として、米経済の堅調さに自信を深める。FOMC委員の大部分は引き続き「年内の利上

新興国経済の先行き

（注視すべきは）中国をめぐるリスクだが、中国だけではない



記者会見で質問に答える米連邦準備制度理事会（FRB）のイエレン議長

米経済の現状
景気回復は十分進み、消費も十分しっかりしている

FRB利上げ判断をめぐるジレンマ

利上げ見送りの理由
判断にもう少し時間をかけたい

今回は、市場の利上げ予想が後退したまま会合を迎え、仮にFR

た。減速懸念が強まる新興国経済からの資金流出を懸念して国際通貨基金（IMF）や世界銀行も慎重な判断を求めている。

場では、イエレン氏の記者会見がある「12月」の予想が多いが、年末に近づき市場参加者が少なくなるため、利上げ時の市場の変動幅が大きくなる。しかし、「10月」の時点では「米経済は引き続き順調」と納得できるだけの材料が集まるか定かでない。

FRBは海外情勢を注視する方針を新たに示したが、利上げ判断を一段と複雑にするシレンマも抱える。新興国経済がいつ落ち着きを取り戻すのかは見通しにくく、どんな状況になれば利上げのゴールサインなのかも判断が難しいからだ。イエレン氏は米国にとって重要な貿易相手のカナダ

FRBは海外情勢を注視する方針を新たに示したが、利上げ判断を一段と複雑にするシレンマも抱える。新興国経済がいつ落ち着きを取り戻すのかは見通しにくく、どんな状況になれば利上げのゴールサインなのかも判断が難しいからだ。イエレン氏は米国にとって重要な貿易相手のカナダ

「バブル」はじけた」と3度

【アンカラ＝飛田臨太郎】

中国人民銀行（中央銀行）の周小川総裁は4日、最近の中国の株式市場の変動について、「（バブルが）はじけたような動きがあった」と3度繰り返し述べた。20カ国・地域（G20）財務相

人民銀総裁が市場変動言及

中央銀行総裁会議の初日討議で発言した。麻生太郎財務相が討議の後、「周総裁が『はじけた』という言葉を3回くらい使っていた」と記者団に明らかにした。「バブルがはじけた」ということか」という

記者の問いに「ほかに何がはじけるのか」と答えた。「何ではじけたかの説明はなかった」とも述べた。麻生氏は中国に過剰設備の解消や不良債権の処理といった構造改革に取り組みよう討議のなかで求めたが、中国側からの説明に「（納得感は）なかった」という。

金相場に底入れ気配

米利上げ織り込み 安全資産に資金

軟調な展開が続いていた金相場に底入れの気配が出てきた。米連邦準備理事会（FRB）は17日の米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げを見送った。今後の利上げは、ほぼ織り込み済みで、仮に実施されても値下がりは一時的なものになりそう。中国の株安などで世界経済の先行きが懸念される中、安全資産とされる金の需要が動き始めた。相場は転換期に入った可能性がある。

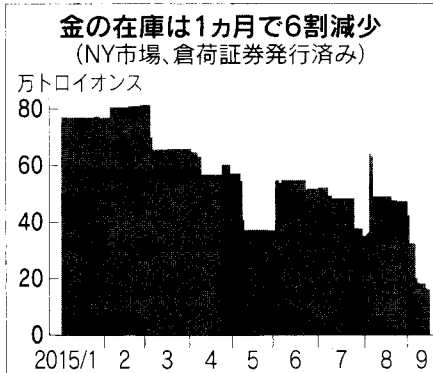
NY市場で現物引き出し

18日のニューヨーク市場の時間外取引で金は1盎司1135ドル近辺で推移。利上げ見送りで投機筋が買い戻しに動き20ドルほど上がった。利上げは金の売り材料になる。金の利のつかない金の投資商品としての魅力が相対的に薄れる。

しかし利上げが現実



過去を振り返ると、実際にFRBの利上げ局面では実施の約3カ月前に



めだ。過去を振り返ると、実際にFRBの利上げ局面では実施の約3カ月前に

た個人投資家が安全資産である金を分散投資先として選り始めた」と説明する。中国の金投資の動

勢を強めている。金市場の調査機関であるワールド・ゴールド・カウンシルの中国エリアのマネジ

ングディレクター、ローランド・ワン氏は「荒れた株式市場で痛手を負った

面は終わる」とみる。中国の投機筋は買い姿勢を強めている。金市場の調査機関であるワールド・ゴールド・カウンシルの中国エリアのマネジ

ングディレクター、ローランド・ワン氏は「荒れた株式市場で痛手を負った個人投資家が安全資産である金を分散投資先として選り始めた」と説明する。中国の金投資の動

勢を強めている。金市場の調査機関であるワールド・ゴールド・カウンシルの中国エリアのマネジ

ングディレクター、ローランド・ワン氏は「荒れた株式市場で痛手を負った個人投資家が安全資産である金を分散投資先として選り始めた」と説明する。中国の金投資の動

勢を強めている。金市場の調査機関であるワールド・ゴールド・カウンシルの中国エリアのマネジ

ングディレクター、ローランド・ワン氏は「荒れた株式市場で痛手を負った個人投資家が安全資産である金を分散投資先として選り始めた」と説明する。中国の金投資の動

人民銀は保有高 随時公表

元国際化へ透明性高める

中国人民銀行（中央銀行）は金の保有高を随時、公表し始めた。7月17日に6年ぶりに公表した後、3日連続で人民元を切り下げた翌日の8月14日にも保有高を更新した。急速に透明性を高めているように見える。

先進国は中央銀行が外貨準備に積む安全資産である金を毎月、国際通貨基金（IMF）へ報告して資産状況を明らかにしている。中国も做って今後、金保有高を定期的に更改していくことになりそうだ。

中国の一連の取り組みについて金融・貴金属アナリストの亀井幸一郎氏は「人民元の国際化につなげるため」とみる。中国銀行がロンドン市場に参加すればスムーズな買い付けで外貨準備の積み増しにも役立てることができそうだ。

IMFは準備資産であるSDR（特別引き出し権）の構成通貨にドルや円などとともに人民元を加えるか年内に結論を出す。保有高の開示はこういった議論にも微妙に影響しそうだ。

先物市場で金を買った人が現金決済せずに現物を受け取っている。上海株の急落や人民元切り下げ前後のタイミングで、

先物市場で金を買った人が現金決済せずに現物を受け取っている。上海株の急落や人民元切り下げ前後のタイミングで、

先物市場で金を買った人が現金決済せずに現物を受け取っている。上海株の急落や人民元切り下げ前後のタイミングで、

先物市場で金を買った人が現金決済せずに現物を受け取っている。上海株の急落や人民元切り下げ前後のタイミングで、

先物市場で金を買った人が現金決済せずに現物を受け取っている。上海株の急落や人民元切り下げ前後のタイミングで、

先物市場で金を買った人が現金決済せずに現物を受け取っている。上海株の急落や人民元切り下げ前後のタイミングで、

先物市場で金を買った人が現金決済せずに現物を受け取っている。上海株の急落や人民元切り下げ前後のタイミングで、

先物市場で金を買った人が現金決済せずに現物を受け取っている。上海株の急落や人民元切り下げ前後のタイミングで、

(筒井恒)

原油急反発、3日で27%高

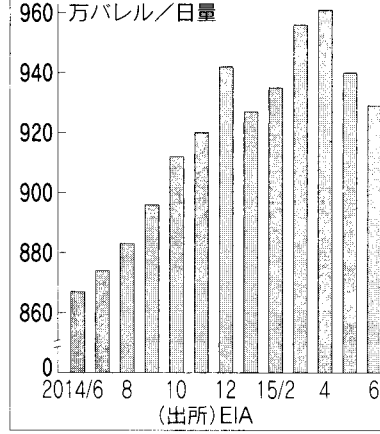
WTI価格 シェール生産量下方修正

原油価格が急反発している。米国指標のWTI（ウェスト・テキサス・インタームディエート）は8月31日に1バレル49ドル台まで上昇し、約1カ月ぶりの高値をつけた。米国でシェールオイルの生産量が下方修正され、供給の過剰に歯止めがかかるとの観測が浮上した。ヘッジファンドの売り買いが交錯し、WTIは1日に一時45ドル台に落ち込んだ。相場の振れ幅が大きくなっている。

売り買い交錯、振れ幅大きく

WTIは6年半ぶりの安値をつけた8月24日（37・75ドル）に比べ、3割上昇した。31日までの3営業日の上昇率は27%に達し、1990年8月以来の高い水準となる。米エネルギー情報局（EIA）は31日、6月の米国の原油生産量が1日あたり930万バレルとなりピークだった4月比で3%減ったと発表した。調査の対象をこれまでの政府機関からシェール生

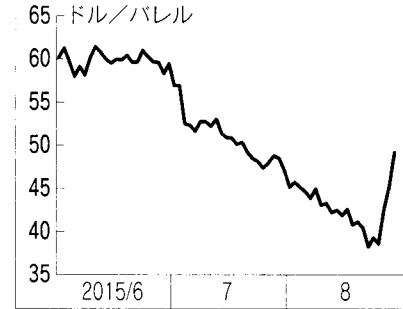
米国の原油生産量はひとまずピークアウト



産企業などに広がったことに伴い、1～5月の生産実績も下方修正した。南部テキサス州の原油生産量が過去の実績から引き下げられ、「原油安がシェールオイルの生産業者の経営に影響を及ぼし始めている」との見方が出た。

石油輸出国機構（OPEC）が発表した月報も強材料となった。月報では「原油価格を適正な水準に保つため、ほかの産

WTIは先週末から3割近く上昇



油国と協議する用意がある」と表明。市場ではOPECが生産調整に前向きな姿勢に転じたとの思惑が広がった。原油価格の上値は限られるとの指摘も多い。み

7月後半から売り持ち高を増やしたが、先週末からの反発局面で買い戻しを迫られているもよう。新規での買い注文は目立たず、上値を追う動きは限られるという。

ロシアや米国などOPEC非加盟国が原油生産を拡大するなか、OPEC加盟国が生産調整で合意するのは容易ではない。OPEC内でも市場シエアを巡る争いが激しく、「サウジアラビアが減産するとは考えにく

東京マーケット 18日

◇円相場（銀行間買い気配）
対ドル（17時）
▲ 119円42銭～44銭
1円51銭高
対ユーロ（17時）
▲ 136円54銭～58銭
38銭高

◇東証1部株価（終値）
日経平均
▲ 18,070円21銭
362円06銭安
TOPIX
▲ 1462.38
▼29.53

◇長期金利（10年国債）
▲ 340回債 0.335%
▼0.030%

◇短期金利（コール）
無担保翌日物 0.077%

◇ドバイ原油（東京商品取引所）
10月きり1バレル = 45.88ドル
▼1.48ドル

17日

銘柄	前日(比)
◆ NY株価	
ダウ工業株30種(ドル)	18674.74 ▼65.21
ナスダック指数(ドル)	4893.95 ▲4.71
◆ ロンドン株価	
FT100種指数(ポンド)	6186.99 ▼42.22
◆ NY原油(ドル/バレル)	
WTI先物(10月きり)	46.90 ▼0.25
◆ 金(ドル/トロイオンス)	
NY先物(12月きり)	1117.00 ▼2.00
◆ NY為替(1ドル=円)	119.98 120.53
◆ 米国金利(%)	
国債10年物	2.21 ▼0.09

東日本大震災発生のお知らせを受けた時、世界銀行でリスク管理責任者だった頃の口癖が脳裏を横切った。「リスクを確認したら、たとえこの先50年間のことでも、最悪状況の発生確率を100%と覚悟して、対応態勢を整えよう」。リスク管理は自己管理。一時帰国の最中に被災するリスクを考えるようになった。

しかし、人の脳には種みや嫌なものを避ける仕組みがあるのか、どうしても乗天家になりがらだ。「まさか」と目を背けるのが、ごく普通の心理なのだろう。

そんな自分を戒めるために、地震学をかじってみようと思いついた。雑学的に読みあさり、地震調査研究推進本部と防災科学技術研究所のホームページに掲載される資料は、かたがしから読んだ。私のような一

地震学から学ぶ

般読者でもとっつきやすいものが多く、わが国の地震の構造や、地震動予測の基

本、予測誤差の考えなどが面白く理解できた。未知の分野が多いと分かりかけた頃、防災科学技術研究所の天体と地震に関する研究に興味を持った。スマートフォン（マグニチュード1.0）が起きた2004年クリスマス

「知識は万なり」とはよく言ったもので、知れば知るほど被災リスクの現実味が増した。そして昨年12月19日、地震調査委員会が公表した報告書で目が覚めた。目覚まし時計になったのは、報告書にある二つの地震動予測確率。周知の事

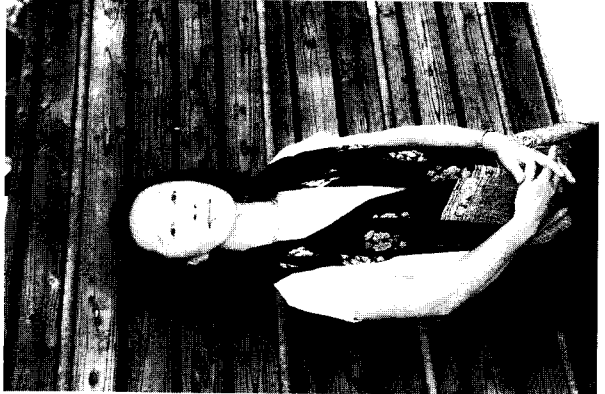
だが、一つは南関東地域にM7クラスの「首都直下型地震」が起こる確率で、14年から30年以内に70%程度。もう一つは南海トラフ地域にM8~9クラスの地震が起こる確率で、これも同じく70%程度。

いつ起きても当然で、どちらも火災と津波のリスクを伴う。「まさか」とのんきに構えはおれない。

被災リスクと向き

の、巨大な赤い満月が忘れられないからだろう。

月と太陽の引力は潮の干満を起す。が、海水だけではなく地殻さえ引っ張り、毎日2回地球の形が変わる「地球潮汐」も起すそう。それ程の引力が大きなひずみの力が蓄積している断層に働きかけ地震の引



一写真家、鈴木慶子さん撮影

覚悟の度合いが変わった。手始めに、帰国中どちらかの地震が起こると想定して、試験的に講演などのスケジュールを立ててみた。まず首都圏内にいる日数を必要最小限に抑える。地方での予定を優先するが、東北以外は可能な限り太平洋沿岸地域を避ける。

もちろん国内移動手段にも同様の注意を払って来た。

台

羽田空港は避け、東海道新幹線はもとより、東京都内の移動に地下鉄や高架線などを使うか否かは、月と潮の暦を参考にした。

相当拘束されると懸念したが、意外と乗に任された。利用する宿はむろんのこと、新幹線、在来線、航空便などの詳細も決め、も

しもの時どこにいたかがすぐ分かるようにと、スケジュール表を夫に渡した。災害用伝言板（webサイト）の英語版利用方法も2人で一緒に確認し、2次被災の懸念から、たとえ行方不明になっても絶対捜しに来ないよう頼んだ。

緊急時常備品は、旅かからそ必需品になる。大げがでもない限り、数日間身の安全を保てる七つ道具は、世銀時代から荷造りの習慣だ。救急薬品や、消毒用ティッシュ、手動充電式懐中電灯、十徳ナイフ、毛布代わりにもなるショールなど、かさ張らないものがそろっている。が、日本では無用と書いていた携帯ラジオと浄水錠剤も用意して準備完了。旅立った。

帰国が終わりに近づいた5月25日、東北新幹線で東

京に向かっていた午後2時半ごろ、埼玉県北部を震源とする地震（M5.5）があった。急に速度が落ちたのでそろそろ宇都宮かなと思ったら、車内警報のチャイムが鳴り、列車が停止。車内掲示板に緊急地震速報が光った。「関東地方に大きな地震が発生しました。首都直下型地震かと覚悟した。車体が揺れ始めた時、ふと「この国はどんな」とつぶやいていた。妙に落ち着き払った自分にあきれたが、周到なりリスク管理はいざという時心の支えになると、初めて知った。

今は、国家の中枢を襲う大地震がわが国に与える影響を勉強中。世銀で使われていたカントリーリスク分析のほころいを払いつつ、30年先の日本が、政治経済体として安定している確率はいかにと……。

2015.8.9 毎週日曜日に掲載<題字は書家・石飛博光氏>

マグニチュード(M)7クラスの首都直下地震とM8~9クラスの南海トラフ地震がわが国にもたらす影響を調べてみた。大震災後に政治と経済が安定しうる確率を考えた上で、日本のカントリーリスクを再評価したかったからだ。

すでに周知のことが、両地震とも、2014年1月1日から30年以内に70%程度の確率で起きると予測されている。とはいえ、どちらも長期的な周期で起こってきた地震である。リスク管理の観点からは、必ず起きると想定するのが妥当で、分からないのはいつ起きるかのみにと考える。

わが国では、政治はもとより行政組織も中央集権型に偏り、司令塔が首都に集中している。企業にもその傾向がある上、生産・流通、その他さまざまな経済活動

災害時のリスク分散

の重心は、南関東から東海地方の太平洋側にある。そういう地域が大震災にあえば、影響が全国に及ぶのは明らかだ。

被害規模は津波と火災が併発するか否かに左右されよう。しかし、最悪状態に備えるのがリスク管理、すなわち防災への正しい姿勢だ。政府の中央防災会議・防災対策推進検討会議の最

なるおそれがある」（「ゆきない日本の再構築を旨として」12年7月31日、内閣府・防災情報のページ）と、言明している。

報告書と、その背景資料を全て読み終えて、世銀で使い慣れていた国家安泰のリスクを分析する手法は齒が立たないと、悟った。国も組織も、成すのは人間。

ゆえに「国難」から立ち直る確率は、どれだけ多くの同胞が命を落とさずにすむかで決まると頭を抱えた。

その時、ふと脳裏に浮かび上がった一枚の写真に、救われる思いがした。

海辺まで見渡す限り津波に破壊されたガレシの荒原が、画面に広がる。そこだけ除去された白い道を、たった一台のトラックが走っ

「ヤマトは我なり」

終報告書にも、この姿勢が顕著に表れている。

報告書が想定する最悪状態は、首都直下地震と南海トラフ地震が連動し、火山噴火も続発するという歴史にも例を見るシナリオだ。もしもこの状態が発生すれば「立ち直りが難しい、まさに国難ともいえる状況と



一写真家、鈴木慶子さん撮影

ている。荷台に「タール宅急便」の文字が躍り、運転台のドアには遠距離からでも見間違えようのない黒猫親子のロゴ……。 (朝日新聞11年3月24日掲載)

この写真にまつわる話に始まるインタビュー記事「クロネコヤマトのDNA」(「ほろ日刊イトイ新聞」11年8月17日~9月1日)で、木川真社長(現ヤマト

ち、本社がたった300人弱(11年当時)のヤマトは、その制度を極めている。

東日本大震災の直後、ヤマト運輸の被災地地元社員たちが、おのおの自発的に救援物資の配送を始めた。それも被災地のあちこちで同時多発的に起きたのだ。もちろん無償で、会社の事前承認などない。たいていの組織なら職権違反行為になるだろうが、ヤマトは社員500人とトラック200台にも及ぶ「救援物資輸送協力隊」を組織。地元社員の高志を大々的に支えた。木川氏は「われわれは地元」の集約」と、言い切る。

分権制度とは、ただ権限を譲渡する経営体制ではない。組織の上下左右がお互いの役割を理解し、信頼しあい、チームとして動く協力関係があって、成り立つ。

組織のどこが欠けても補いあえる体制だから、まさにリスク分散型ビジネスモデル。業務を継続する力を常に持ち、非常時には威力を発揮する。全国各地の現場に最大限の権限を渡したヤマトの在り方は、わが国の官民組織が本気で考えるべき防災戦略を示している。

東日本大震災の被災地には、当時約1万人のヤマト運輸社員がいた。命の尊さを数字などで表せないが、犠牲者は1人(勤務中1人)と、極端に少ない。社員は「道を知っているから」だそうだが、「ヤマトは我なり」は、防災に絶対欠かれない自助の精神につながる。「ヤマトのDNA」とさえ呼ばれるこの精神が、多くの人命を救ったのではと、思えてならない。

大震災に備えて、ヤマトから学ぶことは大きい。

の力

ホールディングス会長)が繰り返す言葉がある。「ヤマトは我なり」

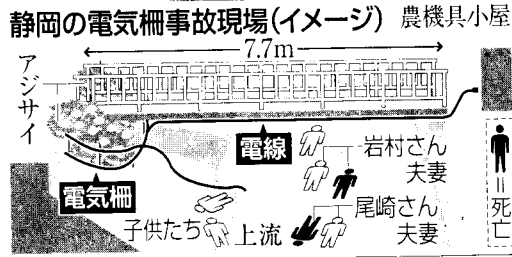
社訓の冒頭にあり、社員一人ひとりが会社という意識を意味するそうだ。しかし、組織の分権制度が徹底していなければ、空疎な美辞麗句に終わる。グループ全体の社員約17万人のう

2015.9.13 毎週日曜日に掲載<題字は書家・石飛博光氏>

感電死、悪条件重なる

安全策欠く柵／ぬれた手で

事故1週間



静岡県西伊豆町で家族連れらが獣害対策の電気柵に感電し、男性2人が死亡、子供2人を含む5人が重軽傷を負った事故は、26日で発生から1週間が過ぎた。県警などへの取材で、柵が手作りで安全策に欠けていた上、被害者がぬれた手で触るなど、悪条件が重なり重大事故になったことが分かってきた。

事故は19日夕に発生。川崎市から西伊豆町の親類宅を訪れていた尾崎山香さん(43)の夫、匡友さん(42)が小川で子供たちを遊ばせていたところ、「ワーツ」という悲鳴が上がった。匡友さんが川の中に、子供たちが川岸に倒れていた。山香さんと知人の岩村知広さん(47)ら4人も救助しようと川に入り、次々と倒れた。

原因となったのは近くの住民男性がアジサイを守るために設置していた電気柵。農機具小屋の家庭用コンセントを電源とし、日中はプラグを抜いていたが、この日は抜き忘れていた。柵は古い電気柵の部品を組み合わせて作られていたとみられる。漏電遮断器が付けられていなかったため、柵が壊れて電線が川に漬かった後も電気が流れ続けていた。

日本電気さく協議会の石沢裕副会長は「既製品は漏電遮断器はもちろんに電気を流すパルス発生装置が付いている。触れてもショックを感じるだけで死亡する危険性は低

い」と指摘。「普通はこんな惨事にはならない」と強調する。事故現場が河川だったことも被害を大きくし、ひらに重いやけどを負った。皮膚がぬれると電気でおり、ぬれた手で直接抵抗は数十分の一度に小さくなる。死亡した匡友さんと岩村さんは手の知らせる表示もなかった。

太陽光装置設置 工事で堤防削る

鬼怒川越水部分

茨城県常総市の鬼怒川で10日に越水した堤防の部分が、昨春付近であったソーラーパネル設置工事で高さが約2倍削られていたことが分かった。国土交通省などによると、越水をしたのは同市若宮戸の鬼怒川左岸。国の管理外の私有地の自然堤防で、工事で延長150mが削られた。堤防のない状態に

なっていた。【時田備憲】

年金リスク 労使で分担

厚労省 第3の企業年金案提示

2015/9/12

厚生労働省は11日、企業年金部会を開き、新たな企業年金制度案を提示した。新制度は「リスク分担型確定給付年金(仮称)」。加入者が運用による給付額の変動リスクを負う一方、企業は給付に必要な額よりも多めに掛け金を出すことを義務づけられる。労使で負担を分け合い、企業年金を維持しやすくする。運用方法は労使で決める。企業は運用が低調で積み立て不足が生じても追加拠出する必要がなく、運用で積立金が目減りした場合には給付額を減らせる。企業年金はあらかじめ給付額を決めておく確定給付型と、運用成績次第で給付額が変わる確定拠出型の2種類がある。新制度はその中間の位置づけになる。

ワシントン

イルカ漁継続で協会脱退
くじらの博物館

和歌山県太地町の小型鯨類
追い込み漁を巡り、漁に
よるイルカ入手を続ける同
町立くじらの博物館は8
日、日本動物園水族館協会
(東京)を脱退したと明ら
かにした。脱退は4日付。
日本協会によると、世界
動物園水族館協会の要求を
受け入れ、追い込み漁での
入手禁止を加盟施設に義務

付けて以降、初めての脱退
となった。

「たったあれだけの人数で」

橋下徹大阪市長は31
日、参院で審議中の安全
保障関連法案の反対デモ
について、自身のツイッ
ターで「デモは否定しな
い。政治家も国民の政治
的意志として十分耳を傾
けなければならない。た
だデモで国家の意思が
決定されるのは絶対にな
い」と述べた。

また、橋下氏は国会議
事堂前で30日にあった大
規模デモにも言及し「た
ったあれだけの人数で国
家の意思が決まるなんて
民主主義の否定だ。サザ
ン(オールスターズ)の
コンサートで意思決定す
る方がよほど民主主義
だ」と強調した。

【念佛明志】

上海株式市場の株価暴落
をきっかけに、中国経済の
先行きに対する不安が世界
的に高まっている。経済学
者を中心に当局の金融・財
政といった政策の失敗を指
摘し、対策としては一段の
金融緩和などが論じられて
いる。日本のバブル崩壊の
際にも、多くの識者はブラ
ザ合意後の金融緩和などに
原因を求めていた。

しかし、本質的な問題は
そこにはない。いずれも法
的な条件整備の問題だ。株
式会社が資本市場を活用す
るのに必要な制度の整備を
欠いたまま、アクセルを踏
み続けた結果といえる。
欧州は18世紀の「南海泡

沫(ほうまつ)事件」でバ
ブルを経験して以降、株式
の取引は、まるでまがい物
商法のように扱われてき
た。市民法ではローマ法以
来の伝統がある欧州でさ
え、証券市場を扱い始める
と大きな失敗を経験した。

大機小機

米国は1920年代のバ
ブルが、その後の大恐慌に
つながっていた。世界を
混乱に陥れ、その結果は戦
争だった。バブルは国家、
企業、家計のすべてが歓迎
する。しかし、バブル形成
期の幸福と崩壊期の不幸で
は全く釣り合わないことを

中国問題の根源とは

歴史は教えている。
欧州は市場機能を最大限
に活用する株式会社制度に
散々失敗したあげく、事前
予防的な株式会社制度と、
控えめな市場の活用に向か
った。一方で米国は最大限
に自由な市場活用を前提と
しつつ、保安官が常に目を
光らせているような厳しい
規制で対応した。

日本は市民法や司法と検
察の独立といった面では、
非西欧国家としてそこそこ
の水準にある。ただ、株式
会社と市場の活用では、自
由度は大きい規程は後回
しという状況が今も続く。

中国は司法と検察の権威
が弱く、市場の規制も会社

法も未整備なまま株価や成
果を求めてきた。特権階級
による相場操縦やインサイ
ダー取引はきちんと摘発さ
れているのだろうか。仮に
こうした状況が見逃され
ているなら、後は対症療法
しか打つ手がなくなる。

本来、社会主義市場経済
とは、国家は市場の問題に
ついて基本的に口を出さ
ず、人民の人民による人民
のための経済を追求するほ
うだった。会社と市場の法
治主義を「から構築し直さ
ないと、中国経済は信頼を
取り戻せない。どの国も経
験した歴史の教訓から、中
国だけが逃れられる条件は
見当たらない。(盤側)